

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力発電施設等緊急時対策技術等		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	原子力防災課			原子力防災課長 金子 修一		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	いずれの施策にも関連しないもの					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律:特別会計に関する法律第85条第6項 ・政令:特別会計に関する法律施行令第51条第7項第16号		関係する計画、通知等	防災基本計画、原子力災害対策指針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害の危機管理体制に必要な対応拠点、情報インフラを整備するとともに、平時から防災要員に対する研修・訓練を実施するなどして、原子力防災体制の基盤整備を強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【施設整備事業】 緊急時の中央や現地の対応拠点となる緊急時対応センター(ERC)、オフサイトセンター等の情報通信設備及び防災資機材の整備を行う。</p> <p>【ERSS事業】 原子力施設の状態把握や予測機能を有する緊急時対策支援システム(ERSS)の維持管理及び改良を行う。</p> <p>【訓練支援事業】 道府県、消防等の防災要員を対象としてオフサイトセンターにおける原子力災害現地对策本部機能班の業務等に関する研修・訓練を行う。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	3,227	2,985	3,786	4,224			
		補正予算 (※平成23年度1次補正)	-	251(※)	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	3,227	3,236	3,786	4,224			
	執行額		3,227	3,236	3,786				
	執行率(%)		100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	【訓練支援事業】 役立つと回答した者の割合			成果実績	%	70	63	84	90
	※施設整備事業及びERSS事業は、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策に資することであり、定量的な評価は困難。			達成度	%	78	69	93	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	【訓練支援事業】 オフサイトセンターでの防災訓練実施回数			活動実績	回数	17	4	10	34
	【ERSS事業】 ERSSの対象施設数			活動実績	施設数	59	59	59	59
	【施設整備事業】 オフサイトセンター等の維持管理対象施設数			活動実績	施設数	21	21	21	21

単位当たり コスト	【訓練支援事業】 15.2 (百万円/回)	算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 X=平成24年度の訓練支援事業執行額(152百万円) Y=訓練回数(34回)	
単位当たり コスト	【ERSS事業】 1.6 (百万円/回)	算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 X=平成24年度のERSS事業執行額(96百万円) Y=対象施設数(59台)	
単位当たり コスト	【施設整備事業】 122 (百万円/回)	算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 X=平成24年度の施設整備事業の執行額(2,563百万円) Y=オフサイトセンター等の施設数(21回)	
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	諸経費	49		
	オフサイトセンター維持 管理費	2,789		
	原子力防災研修費	408		
	原子力防災訓練	126		
	ERSS維持費	113		
	ERSS開発費	285		
	オフサイトセンター及び ERCの活動支援費	150		
	緊急時状況等把握体制整 備	304		
計	4,224			

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、原子力防災対策に必要な基盤整備として、緊急時対応センターや法に基づき設置されたオフサイトセンターの国が緊急時に使用する通信機器等資機材の整備・充実を図るものであり、原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	(独)原子力安全基盤機構(以下「機構」という。)からの支出においては、一般競争入札・公募の徹底を図っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	「原子力発電施設等緊急時安全対策交付金」については、地方公共団体における緊急時連絡網や防災資機材等の整備・充実を支援するものである。他方、本事業は、緊急時対応センターや法に基づき設置されたオフサイトセンターの国が緊急時に使用する通信機器等資機材の整備・充実を図るものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	内閣府13	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	内閣府・原子力災害対策担当室		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・機構からの外注先の選定においては資金の効率的活用のため一般競争入札・公募を徹底するとともに、入札公告の周知徹底を図る等、その手続きがより一層実効的な競争環境となるよう指導している。 ・国が機構へ事業の活動状況、成果について、定期的に進捗確認及び必要な指導を行っている。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	0642,0137	平成24年	370,377

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制庁
3,786百万円



【運営費交付金】
A. (独)原子力安全基盤機構
3,786百万円

〔防災訓練・研修やオフサイトセンター(OFC)設備・ERSSの維持管理等〕



【一般競争入札・公募・随意契約】
B. 民間団体等(29者)
865百万円

〔OFC運営支援、訓練関係支援及び調査等〕



【随意契約】
C. (公財)原子力安全技術センター
106百万円



【一般競争入札】
D. (一財)日本気象協会
5百万円



【随意契約】
E. (一財)気象業務支援センター
0.4百万円



【随意契約】
F. (一財)電力中央研究所
0.2百万円

〔OFC設置のSPEEDI(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム)の維持管理支援及びOFC支援システム整備〕

〔緊急時に必要な対策を判断するための気象情報の提供〕

〔原子力施設立地場所における大規模自然災害情報の提供〕

〔研修講師(旅費及び謝金)〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)原子力安全基盤機構			E.(一財)気象業務支援センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	民間団体等 OFC運営支援、訓練関係支援及び調査等	903	請負費	大規模自然災害情報の提供	0.4
物品調達費	防災通信システムの賃借等	1,592			
通信運搬費	統合防災ネットワーク回線使用料、衛星電話料等等	216			
外部委託	公益法人 OFC設置のSPEEDIの維持管理支援等	112			
その他	会議開催経費、職員旅費等	963			
計		3,786	計		0
B.(株)関電工			F.(一財)電力中央研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	福島暫定OFC運営支援	264	請負費	核燃料輸送講習会講師	0.2
請負費	柏崎刈羽OFC運営支援	17			
請負費	ERC等運営支援	17			
請負費	福島暫定OFC移転に伴う付随作業	9			
請負費	小口修繕、訓練等での操作支援等(26件)	4			
計		311	計		0
C.(公財)原子力安全技術センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	SPEEDIの維持管理支援業務	96			
請負費	SPEEDI地域情報データ更新作業 (5箇所計)	2			
請負費	自治体防災訓練支援の助勢	9			
計		106	計		0
D.(一財)日本気象協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	気象情報提供料	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構	施設整備事業、ERSS事業、訓練支援事業	3,786	-	運営費 交付金

B. 民間団体等(37者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)関電工	福島暫定OFCの緊急時支援、柏崎刈羽OFC及びERCの運営支援(複数契約)	311	公募・随意 ・一般競争	-
2	関電プラント(株)	福井県内3OFC、熊取OFCの運営支援、訓練時の操作支援等(複数契約)	74	公募・随意 ・一般競争	-
3	東北発電工業(株)	東通、六ヶ所及び女川暫定OFCの運営支援、訓練時の操作支援等(複数契約)	59	公募・随意 ・一般競争	-
4	東芝電力放射線テクノサービス(株)	緊急時対応演習などの訓練関係支援及び調査(複数契約)	49	一般競争・ 随意契約	-
5	(株)日立エンジニアリング・アンド・サービス	緊急時対応演習の評価等、訓練関係支援及び調査(複数契約)	48	一般競争・ 随意契約	-
6	原電情報システム(株)	茨城、敦賀OFC運営支援(複数契約)	37	一般競争・ 随意契約	-
7	中電プラント(株)	島根、上斎原OFC運営支援(複数契約)	36	一般競争・ 随意契約	-
8	西日本プラント工業(株)	玄海、川内OFC運営支援(複数契約)	36	一般競争・ 随意契約	-
9	日本システム(株)	ネットワーク監視センター運用支援	25	3	54%
10	(株)三菱総合研究所	ERSS運営支援等	21	一般競争・ 随意契約	-

C. (公財)原子力安全技術センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)原子力安全技術センター	OFC設置のSPEEDIの維持管理支援(複数年)、OFC支援システム整備及び自治体訓練支援の助勢	106	随意契約、 一般競争	-

D. (一財)日本気象協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本気象協会	緊急時に必要な対策を判断するための気象情報の提供(H20~25年度契約)	5	複数年契約	-

E. (一財)気象業務支援センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)気象業務支援センター	原子力施設立地場所における大規模自然災害情報の提供	0.4	随意契約	-

F. (一財)電力中央研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)電力中央研究所	核燃料輸送講習会講師	0.2	随意契約	-